

特別レポート

アライアンス・バーンスタイン・ 世界SDGs株式ファンド (資産成長型)／(予想分配金提示型) 追加型投信／内外／株式



地政学リスクの高まりでさらに加速するSDGs関連ビジネス 足もとの株式市場の調整で投資魅力が高まる当ファンドの組入銘柄

<概要>

- ・ 設定来のパフォーマンスは2021年は堅調に推移も、2022年は株式市場調整の影響を受けている
- ・ 主要投資対象ファンドの長期の運用実績は、世界株式市場を上回り世界トップクラス
- ・ 足もとの株価調整で組入銘柄の予想リターンは上昇し、投資魅力度は約2年ぶりの高水準
- ・ 足もと台頭した地政学リスクは、さらなるSDGs推進をもたらす契機となり得る



設定来のパフォーマンスの振り返り:

2021年は堅調に推移も、2022年は株式市場調整の影響を受けている

2021年の世界株式市場は、高まるインフレ懸念や新型コロナウイルス感染動向をにらみつつ、回復基調にあるマクロ経済や予想以上に堅調な企業収益を背景に、高値を更新する展開が続きました。そのなかで当ファンドは、SDGs達成に貢献するビジネスを有する、魅力的な銘柄に厳選投資してきました。その結果、世界株式市場における物色対象が大きく変化するなかでも、安定したリターンを創出しました。

2022年年初から足もとまでの世界株式市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ姿勢に対する警戒感が台頭したことや、ロシアによるウクライナ侵攻などを受け、変動性の高い展開となりました。世界株式が調整する局面では、当ファンドもその影響を受ける格好となり基準価額が下落する局面もありましたが、3月中旬以降は持ち直しました。結果として、予想分配金提示型においては3月および4月の決算で分配を行いました。

当ファンドの基準価額の推移 期間: 2021年1月5日 - 2022年4月28日、日次ベース

(資産成長型)



(予想分配金提示型)



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。基準価額は、運用管理費用等(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。出所:アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)。ABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

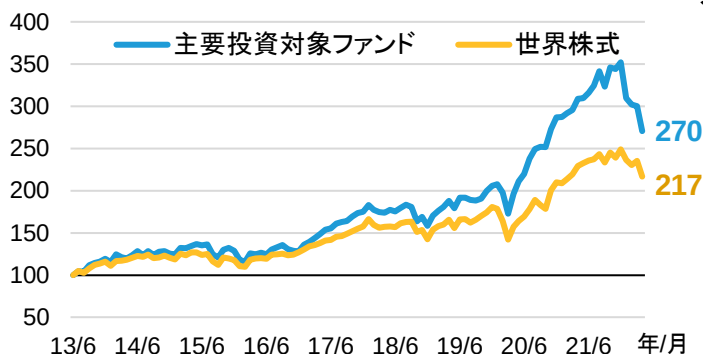


長期のパフォーマンスは世界トップクラス：

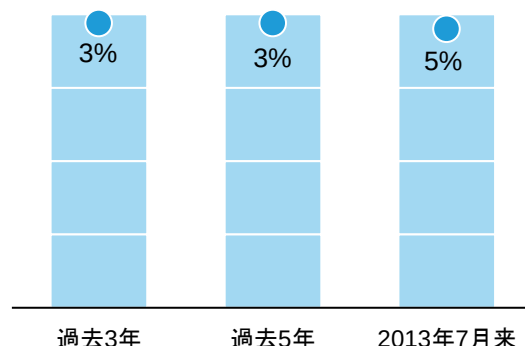
モーニングスターの「グローバル株式」カテゴリにおいても卓越した運用実績

当ファンドの主要投資対象ファンドは、足もと短期的には調整しているものの、**長期のパフォーマンスでは世界株式を大きく上回っています**。また、モーニングスターの「グローバル株式」カテゴリにおける比較では、2022年3月末時点で、過去3年、5年および2013年7月来の**いずれの期間においても上位5%以内の運用実績**となっています。

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける運用実績*



「グローバル株式」カテゴリにおけるリターン・ランキング**



足もとの株価調整で高まる組入銘柄の投資魅力度：

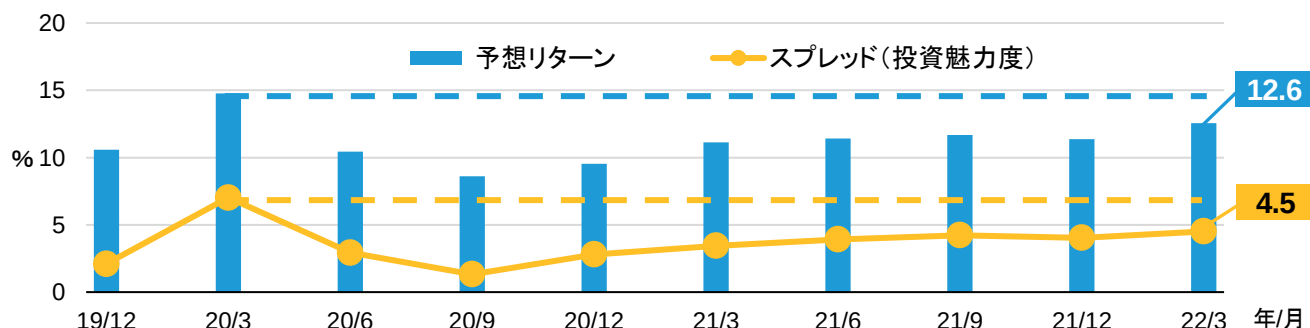
組入銘柄の投資魅力度は、足もと約2年ぶりの高水準に

当ファンドでは、組入銘柄を選定する際、運用チームが独自に算出した銘柄の予想リターンと資本コストの差（スプレッド）を投資魅力度と捉え、スプレッドの大きい銘柄ほど投資魅力度が高いと判断して組み入れます。

過去のスプレッドの推移に目を向けると、2020年3月のコロナショックにおいて株式市場全体が調整した局面では、当ファンドの組入銘柄についても株価が下落したため、予想リターンが大きく上昇する形でスプレッドが拡大しました。

足もと、引き続き企業ファンダメンタルズの見通しは堅調なもの、株価は軟調に推移しているため、当ファンドの組入銘柄についても予想リターンが上昇しており、スプレッドも拡大しています。**2022年3月末時点のスプレッドはコロナショック時以来、約2年ぶりの高水準となっており、当ファンドの組入銘柄の投資魅力度は高まっています。**

当ファンドの運用戦略(代表口座)における予想リターンとスプレッドの推移***



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 2013年6月末-2022年4月末、月次ベース、米ドルベース。2013年6月末を100として指数化。主要投資対象ファンドは、AB SICAV Iーサステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラス S1 シェアーズですが、より長期の運用実績を示すために米ドル建てのクラス S1 シェアーズを表示。費用控除後。世界株式はMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)。2013年7月に現体制での運用開始。** 2022年3月末時点。モーニングスターのグローバル株式カテゴリにおけるルクセンブルク籍のファンドで構成。米ドル建てのグローバル大型グロース株、グローバル大型ブレンデ株、グローバル大型バリュー株、グローバル中小型株を含みます。*** 期間：2019年12月末-2022年3月末、四半期ベース。予想リターンは、今後5年間の長期キャッシュフロー予測に基づき算出された株価の予想リターン(年率)。資本コストは、株主・投資家が投資する資本に対して要求する最低利回り(期待収益率)。数値は当ファンドの運用戦略と同様の戦略で運用される代表口座のものを表示しており、当ファンドのものではありません。

出所：ブルームバーグ、AB



足もと台頭した地政学リスクはさらなるSDGs推進をもたらす： 今後の見通しと足もとで注目度が高まる当ファンドの組入銘柄

ロシアのウクライナ侵攻により、世界各国で地政学リスクが高まっています。ロシアへの経済制裁によって、同国産の原油や天然ガス、また小麦などの供給懸念が台頭し、さらには国家・経済および食料安全保障の観点から、世界的に供給網や生産体制の見直しが生じてきました。

そうした中、**食料、エネルギーおよび経済安全保障の強化にともない、関連する産業やチョークポイント(要衝)*となる企業への注目度が高まっています。**ロシア・ウクライナ問題で顕在化した地政学リスクに対しても、これらの企業は社会的課題の解決に貢献する(SDGs達成に貢献する製品・サービスを提供する)ビジネスを有しており、実際に、2022年1-3月期において当ファンドのパフォーマンスへの貢献度が高かった企業(ディーアール、ベスタス・ウインド・システムズ、ASMLホールディング)でもあります。

今後の世界情勢を鑑みると、持続的社会の達成を目指す**SDGs関連ビジネスは、消費者、取引先、投資家などに支持されるだけでなく、国家・経済安全保障の観点からも追い風が吹く**と予想されます。したがって、今後もSDGs関連ビジネスに取り組む企業は、継続的な需要の高まりを受けて長期にわたり力強い成長機会を有するとみています。

ディーアール 米国／資本財・サービス

足もとの注目ポイント！

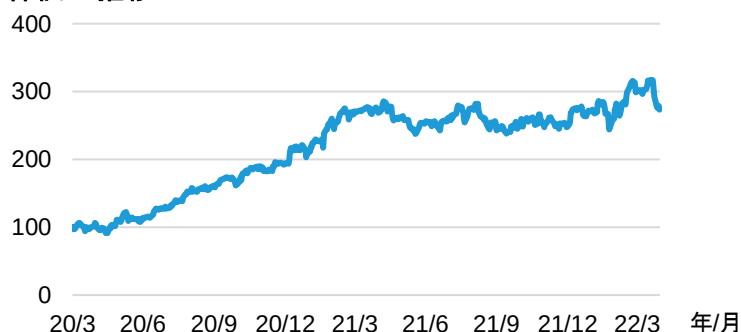
食料 安全保障

小麦輸出大国であるロシア・ウクライナからの輸出減少懸念により、食料安全保障が喫緊の課題となるなか、食料安定供給に資する農業用機器を製造・販売する同社への注目度は高まるとみている



(貢献するSDGs)

株価の推移**



企業概要と運用チームの見方

- ・世界各国で農業用機械を販売するメーカー
- ・同社の製品は農業の効率化に加え、燃料および肥料の使用削減や、機械の排出CO2削減を可能にするなど環境に配慮された製品を提供
- ・新興国では農業の生産性向上を目的とした機械導入需要、先進国では就農者の減少や高齢化に伴う作業自動化へのニーズが存在するため今後の成長に期待

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。*軍事・交通・産業上、重要な地点。**2020年3月31日-2022年4月29日、日次ベース、米ドルベース、2020年3月末を100として指数化。

出所:ブルームバーグ、AB

ベスタス・ウインド・システムズ デンマーク／資本財・サービス

足もとの注目ポイント！

エネルギー
安全保障

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、特に欧州ではロシア産原油や天然ガスへの依存低下が急務となり、世界的にエネルギー安全保障が喫緊の課題となるなか、再生可能エネルギーに対する投資がさらに加速する可能性



(貢献するSDGs)

株価の推移*



企業概要と運用チームの見方

- ・世界87カ国に導入。累積導入ベースで世界シェアトップ
- ・風力発電は、発電コストの優位性、貯蔵技術の進化や政府支援等を背景に、急速に普及が進む目前の段階
- ・特にコスト競争力は今後より一層高まると予想され、技術や運営面で優位性を有する同社は、その恩恵を享受する可能性を見込む

ASMLホールディング オランダ／情報技術

足もとの注目ポイント！

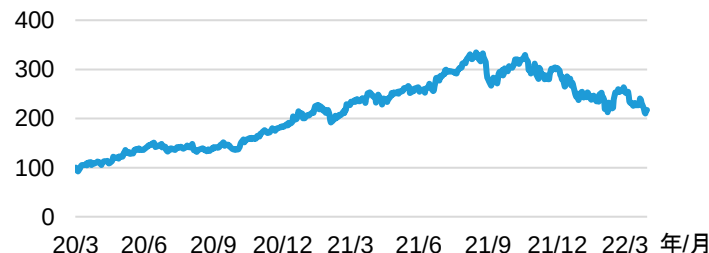
経済
安全保障

ロシア・ウクライナ紛争はグローバル化に終止符を打つ可能性があり、経済安全保障上重要な半導体産業に各国が注力するなか、最先端の半導体製造に欠かせない露光装置を製造、かつその市場をほぼ独占している同社への需要はかつてないものになる見込み



(貢献するSDGs)

株価の推移*



企業概要と運用チームの見方

- ・半導体露光装置において世界で圧倒的シェアを有する半導体製造装置メーカー
- ・半導体を微細化するためのリソグラフィ技術を搭載したEUV(極端紫外線)の露光装置を製造しており、同社がシェアを独占
- ・同社製品が無ければ、半導体の高性能化や、半導体を利用する最終製品の高機能化は実現不可能と言える

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。* 2020年3月31日-2022年4月29日、日次ベース、米ドルベース、2020年3月末を100として指数化。

出所:ブルームバーグ、AB

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの分配方針

（資産成長型の場合）

複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

（予想分配金提示型の場合）

原則として、毎決算時（毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 分配方針の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社
（ファンドの運用の指図を行う者）
- ・受託会社
（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

三井住友信託銀行株式会社

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

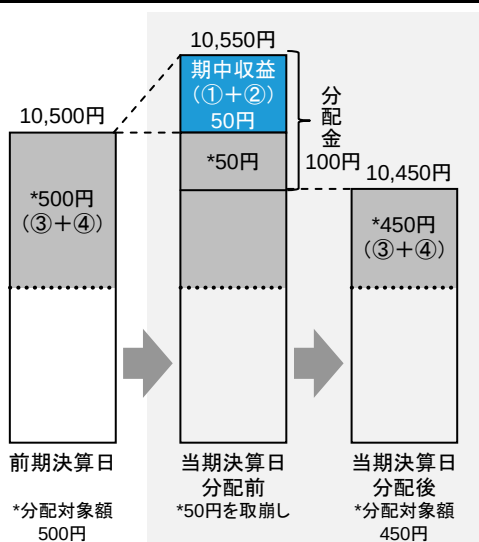
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



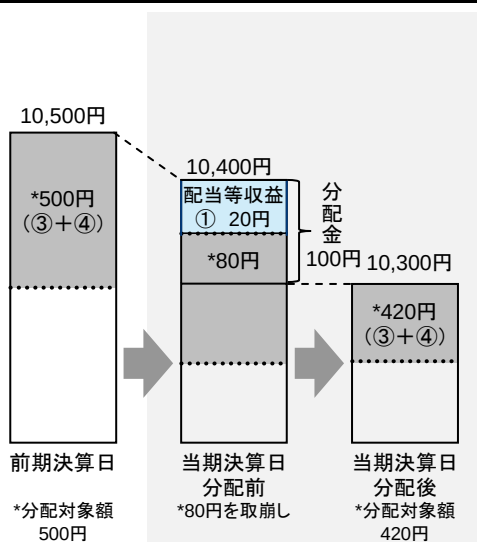
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



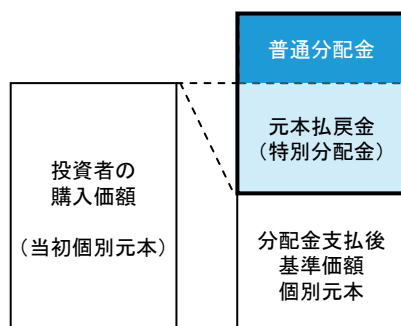
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

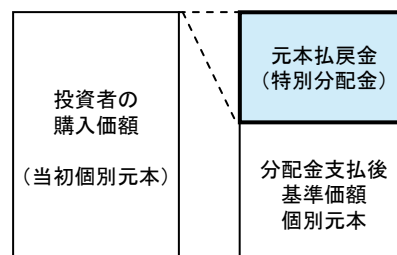
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料における SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用
(信託報酬)**

純資産総額に対して**年0.9064%(税抜年0.824%)**
信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

<投資対象ファンド> **年率0.71%(上限)**

<実質的な負担額> 純資産総額に対して**年率1.6164%(税抜1.534%)(上限)**

**その他の
費用・手数料**

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

(50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●

※取次販売会社も含みます。

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会